



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 燦ホールディングス株式会社

コード番号 9628 URL <http://www.san-hd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 古内 耕太郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経理部長

(氏名) 大井 信三

TEL 06-6226-1716

四半期報告書提出予定日 平成27年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	4,299	△4.7	276	△44.6	277	△44.3	138	△51.5
27年3月期第1四半期	4,510	8.8	499	169.1	497	170.0	284	25.4

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 138百万円 (△51.5%) 27年3月期第1四半期 284百万円 (25.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	24.58	—
27年3月期第1四半期	50.72	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	25,800	21,719	84.2	3,866.98
27年3月期	26,734	21,693	81.1	3,862.40

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 21,719百万円 27年3月期 21,693百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,400	△5.9	490	△45.5	490	△45.9	240	△53.0	42.73
通期	18,500	0.3	1,590	△21.2	1,590	△21.3	930	△5.6	165.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	6,082,008 株	27年3月期	6,082,008 株
28年3月期1Q	465,396 株	27年3月期	465,396 株
28年3月期1Q	5,616,612 株	27年3月期1Q	5,616,612 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益が改善するなかで設備投資は緩やかな増加基調となり、個人消費は雇用・所得環境の着実な改善を背景に消費者マインドが持ち直し、底堅く推移しました。また、先進国を中心に海外経済が回復しているもとで輸出は持ち直し、景気は緩やかな回復を続けています。

先行きについては、ギリシャ情勢を含む欧州の政府債務の問題、中国、ロシア経済の減速等、海外経済を巡る下振れリスクが存在するものの、景気は緩やかに回復していくことが期待されています。

葬祭市場においては、故人および喪主の高齢化および一人暮らしの高齢者の増加に加えて、地域社会や人間関係の希薄化等の影響による会葬者の減少が顕著となっています。また、消費者の価値観・嗜好の多様化および儀礼や慣習の規範性の低下を背景に、家族葬、無宗教葬(自由葬)を選択する人々が増加しつつあります。

一方、葬儀の準備を含むライフエンディング・ステージに対する社会的関心は、葬祭事業者や非営利団体等が各地で開催する「終活セミナー」などのイベントが活況を呈するなど、高齢者層を中心に高まりをみせています。

超高齢社会に入り、長期にわたる安定的な葬儀需要が見込まれるため、葬祭業界では葬儀専用会館の新規出店が依然として全国各地で相次いでいます。加えて低価格・簡易型の葬儀に特化した事業者の攻勢もあり、競争環境は厳しさを増したうえに、葬儀単価は下落基調にあります。葬儀周辺事業を含めた1件当たりの単価については、下げ止まりの兆しが見られます。

以上のような環境変化をふまえ、当社グループでは、新中期経営計画(平成25年4月～平成28年3月)の主要テーマである、建築後年数の経過した大規模葬儀会館のリニューアルに取り組んでいます。その成果として、「公益社 天神橋会館」(大阪市北区)を平成27年6月29日に新築リニューアルオープンしました。

当第1四半期連結累計期間の営業収益は、葬儀件数の減少等により42億99百万円(前年同期比[以下、前年同期]比4.7%減)となりました。営業利益は「公益社 西宮山手会館」(兵庫県西宮市)の建替え計画および「旧・天神橋会館への本社・本部機能移転、集約」計画に伴う減価償却費等が約1億円増加したことの影響等により2億76百万円(前年同期比44.6%減)、経常利益は2億77百万円(前年同期比44.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億38百万円(前年同期比51.5%減)となり、減収減益となりました。

セグメントの業績は次の通りです。

(ア) 公益社グループ

公益社グループの中核会社である㈱公益社では、主に一般葬儀の件数減少、単価の低下により葬儀施行収入が前年同期比減収となりました。加えて、当第1四半期連結累計期間において平年をやや上回る件数であった大規模葬儀(金額5百万円超の葬儀と定義)も、関西圏では件数が上振れした前年同期と比較すると少なかったため、減収要因となりました。

㈱公益社全体では、葬儀件数は前年同期比2.5%減少、葬儀単価は前年同期比3.4%低下しました。

葬儀に付随する販売やサービスの提供においては、返礼品販売収入、仏壇販売収入ともに増収となりました。

費用については、前期の新規会館出店に係る地代家賃等の固定費が増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は36億10百万円(前年同期比6.2%減)となり、セグメント利益は1億73百万円(前年同期比45.1%減)となりました。

(イ) 葬仙グループ

葬仙グループの㈱葬仙におきましては、葬儀単価は前年同期比2.8%の上昇となりましたが、葬儀件数が15.7%減少したことにより減収となりました。

費用については、水道光熱費の削減および修繕費等の減少により営業費用が減少しました。

この結果、当セグメントの売上高は2億87百万円(前年同期比13.3%減)となり、セグメント損失は35百万円(前年同期は10百万円の損失)となりました。

(ウ) タルイグループ

タルイグループの㈱タルイにおきましては、葬儀件数が前年同期比21.4%増加し、葬儀単価も2.7%上昇したことに加えて、返礼品販売収入、仏壇販売収入の伸びもあり、増収となりました。

費用については、建築後年数の経過した会館内式場備品の入替えにより消耗備品費等の営業費用が増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は3億20百万円(前年同期比25.9%増)となり、セグメント利益は25百万円(前年同期比166.7%増)となりました。

(エ)持株会社グループ

持株会社グループの燦ホールディングス㈱におきましては、グループ会社からの配当収入および新規会館建設に伴う不動産収入が増加したことにより増収となりました。

費用については、既存会館リニューアルおよび本社移転計画に伴う減価償却費等が増加したため、営業費用は増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は16億85百万円(前年同期比23.8%増)となり、セグメント利益は8億48百万円(前年同期比33.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は39億95百万円となり、前連結会計年度末比9億79百万円減少しました。主な要因は、固定資産税の前払いによりその他が1億41百万円増加しましたが、現金及び預金が9億25百万円、営業未収入金が1億95百万円減少したためです。

固定資産は218億5百万円となり、前連結会計年度末比45百万円増加しました。主な要因は「公益社 天神橋会館」竣工等によるものです。有形固定資産の建設仮勘定からの振替により、その他が2億47百万円減少した一方、建物及び構築物が3億24百万円増加しました。

この結果、総資産は258億円となり、前連結会計年度末比9億34百万円減少しました。

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は20億59百万円となり、前連結会計年度末比9億31百万円減少しました。主な要因は、未払法人税等4億86百万円、賞与引当金2億92百万円および営業未払金1億77百万円が減少したためです。

固定負債は20億21百万円となり、前連結会計年度末比27百万円減少しました。主な要因は、長期借入金が約定返済により42百万円減少したためです。

この結果、負債合計は、40億80百万円となり、前連結会計年度末比9億59百万円減少しました。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は217億19百万円となり、前連結会計年度末比25百万円増加しました。この主な要因は、配当金1億12百万円を支払った一方、親会社株主に帰属する四半期純利益1億38百万円計上したことにより、利益剰余金が25百万円増加したためです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末比3.1ポイント増の84.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年5月13日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,760,524	2,835,173
営業未収入金	649,167	454,129
商品及び製品	121,689	120,384
原材料及び貯蔵品	25,277	25,428
その他	418,442	560,208
貸倒引当金	△551	△122
流動資産合計	4,974,550	3,995,201
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,126,148	7,450,310
土地	11,435,491	11,435,491
リース資産(純額)	213,519	229,251
その他(純額)	541,913	294,053
有形固定資産合計	19,317,073	19,409,107
無形固定資産		
のれん	207,770	173,142
その他	122,617	111,148
無形固定資産合計	330,388	284,290
投資その他の資産		
長期貸付金	431,057	421,546
不動産信託受益権	538,485	506,711
差入保証金	675,507	678,761
その他	484,358	521,274
貸倒引当金	△17,111	△16,664
投資その他の資産合計	2,112,297	2,111,629
固定資産合計	21,759,759	21,805,028
資産合計	26,734,309	25,800,229

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	761,546	583,785
短期借入金	15,000	15,000
1年内返済予定の長期借入金	176,947	175,030
リース債務	67,508	69,601
未払法人税等	527,133	40,708
賞与引当金	450,654	158,167
役員賞与引当金	64,658	11,957
移転損失引当金	30,000	30,000
その他	898,207	975,537
流動負債合計	2,991,654	2,059,787
固定負債		
長期借入金	1,180,300	1,137,500
リース債務	157,858	173,442
移転損失引当金	87,000	87,000
退職給付に係る負債	144,006	143,337
資産除去債務	175,792	176,609
その他	304,096	303,228
固定負債合計	2,049,054	2,021,118
負債合計	5,040,709	4,080,906
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,568,157	2,568,157
資本剰余金	5,488,615	5,488,615
利益剰余金	14,650,167	14,675,890
自己株式	△1,013,340	△1,013,340
株主資本合計	21,693,600	21,719,323
純資産合計	21,693,600	21,719,323
負債純資産合計	26,734,309	25,800,229

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業収益	4,510,096	4,299,054
営業費用	3,649,138	3,665,212
営業総利益	860,958	633,842
販売費及び一般管理費		
役員報酬	50,320	51,995
給料	84,840	87,322
賞与	7,994	9,724
賞与引当金繰入額	13,949	15,431
役員賞与引当金繰入額	12,315	11,957
貸倒引当金繰入額	△443	△875
のれん償却額	51,840	34,628
減価償却費	14,979	16,288
その他	125,773	130,755
販売費及び一般管理費合計	361,568	357,227
営業利益	499,389	276,614
営業外収益		
受取利息	2,844	2,635
受取配当金	4	5
債務勘定整理益	2,375	—
雑収入	5,046	4,762
営業外収益合計	10,269	7,403
営業外費用		
支払利息	7,973	3,181
雑損失	3,952	3,612
営業外費用合計	11,926	6,794
経常利益	497,733	277,223
特別利益		
固定資産売却益	4	—
特別利益合計	4	—
特別損失		
固定資産除却損	0	—
特別損失合計	0	—
税金等調整前四半期純利益	497,738	277,223
法人税、住民税及び事業税	51,821	79,746
法人税等調整額	161,037	59,422
法人税等合計	212,859	139,168
四半期純利益	284,878	138,054
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	284,878	138,054

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	284,878	138,054
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
四半期包括利益	284,878	138,054
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	284,878	138,054
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	公益社 グループ	葬仙 グループ	タライ グループ	持株会社 グループ	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	3,841,218	331,211	254,340	83,326	4,510,096	—	4,510,096
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6,999	—	31	1,277,419	1,284,450	△1,284,450	—
計	3,848,217	331,211	254,371	1,360,746	5,794,546	△1,284,450	4,510,096
セグメント利益 又は損失(△)	316,541	△10,327	9,621	634,318	950,154	△452,421	497,733

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	金額
持株会社が連結子会社から受 け取った配当金の相殺消去額	△400,000
のれん償却額	△51,840
債権債務の相殺消去に伴う貸 倒引当金の調整額	△581
合計	△452,421

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	公益社 グループ	葬仙 グループ	タライ グループ	持株会社 グループ	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	3,604,273	287,247	320,235	87,297	4,299,054	—	4,299,054
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6,172	—	—	1,597,889	1,604,062	△1,604,062	—
計	3,610,445	287,247	320,235	1,685,187	5,903,116	△1,604,062	4,299,054
セグメント利益 又は損失(△)	173,893	△35,374	25,658	848,503	1,012,681	△735,457	277,223

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	金額
持株会社が連結子会社から受 け取った配当金の相殺消去額	△700,000
のれん償却額	△34,628
債権債務の相殺消去に伴う貸 倒引当金の調整額	△829
合計	△735,457

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。